



【2019年5月6日～5月10日】

## 1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/5/3	先週末 2019/5/10	前週比
NYダウ (米国)	26,504.95	25,942.37	▲2.12%
日経平均株価 (日本)	22,258.73	21,344.92	▲4.11%
DAX指数 (ドイツ)	12,412.75	12,059.83	▲2.84%
FTSE100指数 (英国)	7,380.64	7,203.29	▲2.40%
上海総合指数 (中国)	3,078.34	2,939.21	▲4.52%
香港ハンセン指数 (中国)	30,081.55	28,550.24	▲5.09%
ASX指数 (豪州)	6,335.80	6,310.85	▲0.39%
MSCI AC アジア (除く日本)	841.64	802.22	▲4.68%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	599.96	595.28	▲0.78%
アジア・パシフィック (除く日本)	1068.37	1066.30	▲0.19%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.525	2.467	▲0.058
日本10年国債	▲0.040	▲0.049	▲0.009
ドイツ10年国債	0.025	▲0.045	▲0.070
英国10年国債	1.219	1.135	▲0.084
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.10	109.95	▲1.04%
ユーロ円	124.45	123.52	▲0.75%
ユーロドル	1.1198	1.1233	0.31%
豪ドル円	78.02	76.98	▲1.34%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.77	178.95	▲1.55%
原油先物価格 (WTI)	61.94	61.66	▲0.45%

## 【先週の市場の振り返り】

### <株式>

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、トランプ大統領が前週末、中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対する追加関税を現在の10%から25%に引き上げると表明し下落して始まり、9日から開催された米中通商協議でも合意に至らずNYダウは週間では2.12%下落しました。日本株式市場は、米中貿易摩擦激化懸念による米国株安や円高などを嫌気して下落しました。国内企業の決算見通しが慎重であったことも下落を大きくしました。日経平均株価は4.11%下落しました。欧州株式市場は、米中貿易摩擦激化懸念などからドイツDAX指数が2.84%、英FTSE100指数は2.40%下落しました。中国株式市場も米国の追加関税の引き上げ表明や米中通商協議で合意に至らなかったことなどを受けて、上海総合指数は4.52%、香港ハンセン指数は5.09%下落しました。

### <リート>

グローバル・リートは、世界的な株安を嫌気して、0.78%下落しました。

### <債券>

米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化による景気減速懸念や世界的な株安などを受けて、0.058%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

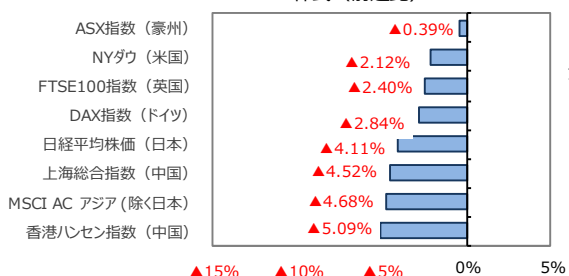
### <為替>

円は、対米ドルでは米中貿易摩擦激化による景気減速懸念や世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が強まり、1.04%上昇しました。対ユーロでは0.75%上昇しました。

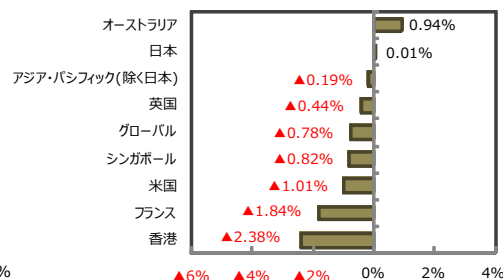
### <商品>

原油価格は、米中貿易摩擦激化による需要減少懸念などから0.45%下落しました。

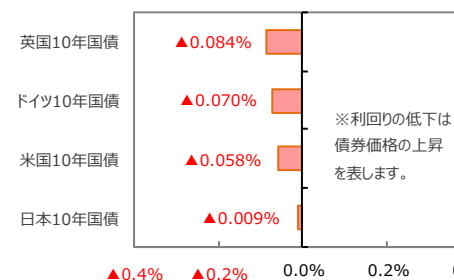
株式 (前週比)



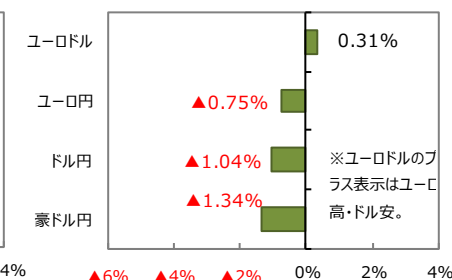
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





【2019年5月6日～5月10日】

## 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/5/3	先週末値 2019/5/10	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	841.64	802.22	▲4.68%
香港 (ハンセン指数)	30,081.55	28,550.24	▲5.09%
シンガポール (ST指数)	3,392.29	3,273.50	▲3.50%
台湾 (加権指数)	11,096.30	10,712.99	▲3.45%
韓国 (KOSPI指数)	2,196.32	2,108.04	▲4.02%
タイ (SET指数)	1,679.05	1,648.69	▲1.81%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,319.46	6,209.12	▲1.75%
インド (SENSEX指数)	38,963.26	37,462.99	▲3.85%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,335.80	6,310.85	▲0.39%
為替レート (対円)			
香港ドル	14.16	14.01	▲1.09%
シンガポールドル	81.65	80.69	▲1.17%
台湾ドル	3.60	3.55	▲1.20%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.54	9.35	▲2.01%
タイバーツ	3.48	3.49	0.11%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.77	▲1.57%
インドルピー	1.60	1.57	▲2.01%
オーストラリアドル	78.02	76.98	▲1.34%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

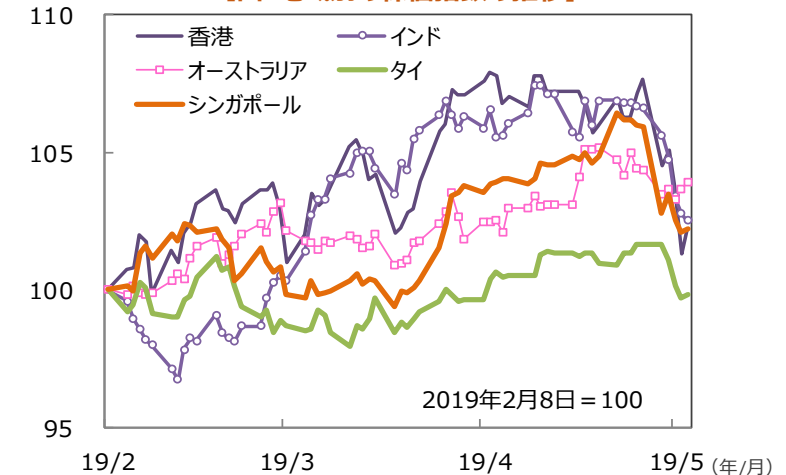
### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/5/3	先週末 2019/5/10	前週比	10年国債 利回り 2019/5/10	配当 利回り 2019/4/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,068.37	1,066.30	▲0.19%		4.43%
香港	1,081.17	1,055.43	▲2.38%	1.58%	3.22%
シンガポール	690.04	684.37	▲0.82%	2.15%	4.80%
オーストラリア	835.88	843.70	0.94%	1.73%	4.74%
グローバル	599.96	595.28	▲0.78%		4.26%
米国	1,392.25	1,378.25	▲1.01%	2.47%	4.05%
英国	89.07	88.68	▲0.44%	1.14%	4.01%
フランス	560.66	550.37	▲1.84%	0.35%	5.95%
日本	450.19	450.24	0.01%	▲0.05%	3.87%

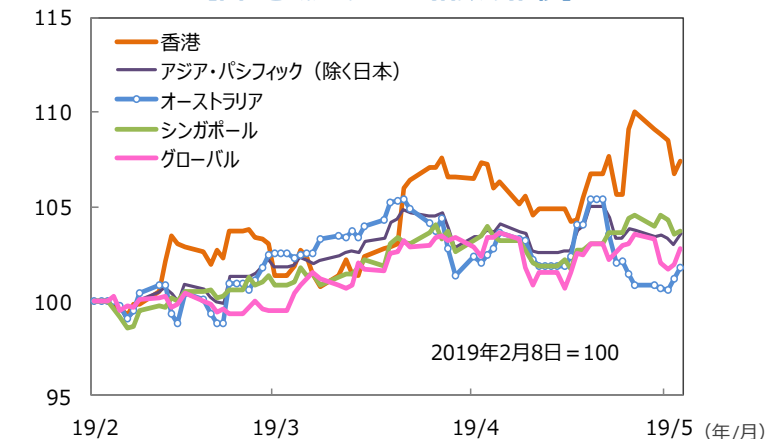
(注) S&amp;P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年2月8日～2019年5月10日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年2月8日～2019年5月10日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



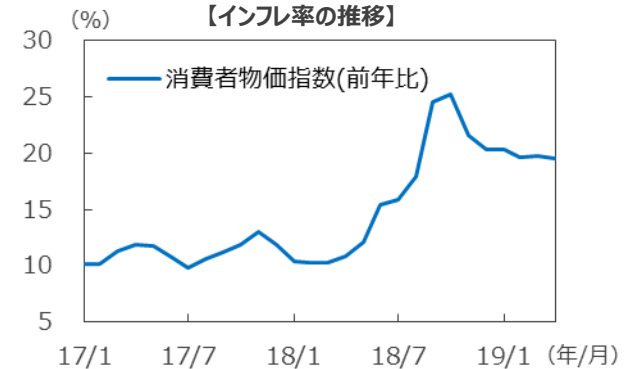
【2019年5月6日～5月10日】

### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/7 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/4/22～5/6 マーケットの振り返り
5/7 (火)	豪州の金融政策は今回も現状維持 (2019年5月)	1. 金融政策は現状維持、政策金利は1.50%に据え置き 2. インフレ見通しを下方修正、一方、労働市場は依然堅調と指摘
5/7 (火)	利下げ期待は一旦落ち着き、米中協議の行方に注目	3. 【利下げ期待は一旦落ち着き、米中協議の行方に注目】消費者物価が低水準だったことから、豪州の3年国債利回りは1.2%台と歴史的な水準にまで低下し、利下げ期待が高まっていますが、声明文発表後には1.3%台に戻しています。中国は豪州の主要貿易相手国であり、米中貿易協議の進展によっては世界経済の成長も懸念されるため、今後の動向に注目です。
5/7 (火)	重要経済指標発表後の米国株式市場の見通し	1. 重要経済指標の発表は大きな波乱なく市場に織り込まれる。S&P500種指数は4月30日、ナスダック総合指数は5月3日に最高値更新 2. 重要経済指標は総じて堅調、FOMCが波乱要因に
5/7 (火)	やや上値の重い展開だが、年後半じり高へ	3. 【米中貿易摩擦懸念の再燃からやや上値の重い展開だが、年後半じり高へ】米中交渉の進展を待つ必要がありますが、今後の米国経済は、年後半にかけて緩やかな回復が期待されます。また、第5世代移動通信システム (5G) のスマホ向けサービスが米国で4月3日より始まりました。米国経済にプラスに作用すると期待され、米国株式市場は年後半にかけてじり高の展開が予想されます。
5/8 (水)	世界の「投信マネー」(2019年4月)	1. 投信マネーは3カ月ぶりに流出超へ転換 2. 株式ファンドは5カ月連続の流出超だが額は縮小 3. 【債券ファンドは4カ月連続の流入超】債券ファンドは「先進国」が+372億ドル (同+428億ドル)、「新興国」が+45億ドル (同+73億ドル) と4カ月連続の流入超です。世界的に金融政策が緩和の方向に向かっていることや物価が安定して推移する中、長期金利のレンジが下方にシフトしており、より高い「利回り」を追求する投資姿勢が強まったことが背景です。
☆	トルコリラの動向	1. トルコリラ大幅安、エルドアン政権への不安高まる 2. 中銀の信認低下も懸念材料、トルコリラは下落基調が続く
5/9 (木)	トルコリラ下落、市長選やり直しで政治不安高まる	3. 【トルコリラは一進一退、上値の重い展開を見込む】米国との関係悪化やエルドアン政権の政治、金融政策などへの圧力が顕著されれば、トルコリラは一進一退ながらも上値の重い展開が見込まれます。トルコリラの安定にはこれらの改善が必要でしょう。
☆	グローバル・ハイールド社債市場の動向	1. ハイールド社債は堅調推移、国債との利回り格差も安定的 2. 相対的に高い利回りが魅力、FRBの利上げ停止も追い風に
5/10 (金)	堅調な動きのハイールド社債、高い利回りが魅力	3. 【今後も底堅い展開が続こう】米中貿易交渉の動向などには引き続き注意を払う必要がありますが、今後もハイールド社債市場は底堅い展開が想定されます。世界的に低金利環境が長期化している中で、相対的に利回りの高いハイールド社債への資金流入が継続することが予想されます。

### ☆市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/9 トルコリラの動向  
トルコリラ下落、市長選やり直しで政治不安高まる



☆5/10 グローバル・ハイールド社債市場の動向  
堅調な動きのハイールド社債、高い利回りが魅力



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年5月6日～5月10日】

## 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/13 (月)		3月景気先行CI指数・景気一致CI指数		
5/14 (火)		4月景気ウォッチャー☆	ユーロ圏3月鉱工業生産	
5/15 (水)	4月小売売上高☆ 4月鉱工業生産		ドイツ1-3月期GDP☆ ユーロ圏1-3月期GDP	中国4月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資☆
5/16 (木)	4月住宅着工件数		ユーロ圏3月貿易収支	中国4月主要70都市住宅価格動向
5/17 (金)	4月景気先行指数 5月ミシガン大学消費者センチメント指数			
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で4月小売売上高などが注目されます。	景気や物価の先行きを見る上で4月景気ウォッチャーなどが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏1-3月期GDPなどが注目されます。	中国の今後の景気を占う上で中国4月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年5月10日 グローバル・ハイイールド社債市場の動向

2019年5月9日 トルコリラの動向

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年5月7日 マーケットの振り返り (2019/4/22-5/6)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年5月9日 先月のマーケットの振り返り (2019年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年5月8日 英地方選は与党が大敗、『Brexit』の今後は？



【2019年5月6日～5月10日】

## 【重要な注意事項】

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

## 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

